

# 半 期 報 告 書

(第41期中) 自 平成19年 4 月 1 日  
至 平成19年 9 月 30 日

**ジェコス株式会社**

(401386)

第41期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成19年11月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**ジェコス株式会社**

# 目次

頁

第41期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月26日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 宣彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03—3660—0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 三夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03—3660—0777
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 三夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジェコス株式会社 大阪営業本部 （大阪市福島区福島七丁目20番1号） ジェコス株式会社 北関東支店 （さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地） ジェコス株式会社 千葉支店 （千葉市稲毛区長沼町350番地） ジェコス株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目57番地） ジェコス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	45,100	48,084	47,673	96,252	101,860
経常利益 (百万円)	1,867	2,055	1,843	4,733	4,444
中間(当期)純利益 (百万円)	937	1,062	649	2,377	2,287
純資産額 (百万円)	27,867	27,806	29,254	27,112	28,762
総資産額 (百万円)	79,621	85,159	84,710	87,416	90,372
1株当たり純資産額 (円)	765.04	763.45	803.25	742.94	789.73
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.72	29.16	17.82	63.81	62.80
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	32.7	34.5	31.0	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	694	221	△9	3,953	3,006
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,205	△280	△181	1,627	△1,641
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,065	681	△28	△5,269	△402
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,183	2,282	2,404	1,659	2,622
従業員数 (名)	1,120	1,144	1,178	1,128	1,147

(注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	40,995	43,285	42,911	86,899	91,481
経常利益 (百万円)	1,864	1,795	1,745	3,939	3,579
中間(当期)純利益 (百万円)	1,089	938	672	1,956	1,900
資本金 (百万円)	4,398	4,398	4,398	4,398	4,398
発行済株式総数 (株)	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125	36,436,125
純資産額 (百万円)	26,844	26,096	27,306	25,515	26,790
総資産額 (百万円)	76,490	80,964	80,529	83,074	85,597
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	11	14
自己資本比率 (%)	35.1	32.2	33.9	30.7	31.3
従業員数 (名)	696	705	724	695	700

- (注) 1 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載は省略しております。
- 4 第40期の1株当たり配当額には、3円の第40期記念配当が含まれております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容に変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数（名）
営業	877
工場	223
一般管理	78
合計	1,178

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	724
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には労働組合は結成されておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（当社第41期中間期）のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高止まりや金利上昇懸念などの不安材料はあったものの、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に増加し、また、雇用環境の改善等により個人消費の持ち直しが見られるなど、総じて回復基調が続きました。

一方、当企業集団を取り巻く建設業界におきましては、公共事業の縮減傾向が続いたことと合わせて、比較的堅調であった民間建設需要も建築基準法改正などの影響により失速した感は否めず、需要環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで当企業集団は、建設機械の賃貸を行う子会社群との連携を強化し、建設仮設材、建設機械賃貸のマーケットシェア拡大を図る一方、工場における生産性を向上させることで保有在庫の運用効率を高め、原価の抑制に努めたほか、収益の確保を図ってまいりました。

仮設周辺事業分野における取り組みといたしましては、※1「スチールセグメント」、※2「袋付セグメント」などの鋼製加工製品、請負工事の拡販を積極的に展開したほか、施工本部においては工務部ソイル・GSSグループをソイル・GSS部に昇格させ、※3「ソイルセメント柱列壁工法」および※4「GSS工法」の品質管理体制の一層の強化を図ってまいりました。

また、連結子会社㈱レクノスが神戸営業所と大阪営業所を統合したほか、同㈱レンタルシステム東北が山形営業所を移転いたしました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は、建設需要が減少傾向にある厳しい環境下において、47,673百万円とほぼ前年並みの水準を確保いたしました。しかしながら、利益面では、売上総利益は前年同期と比較して増益を確保したものの、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、経常利益は1,843百万円と前年同期比10.3%の減益となりました。また、特別損失として大口得意先の倒産による貸倒引当金繰入額など438百万円を計上した結果、中間純利益におきましては649百万円と前年同期比38.9%の減益となりました。

※1「スチールセグメント」は、複数を組み上げると円柱形となる鋼製加工製品で、主に下水道や地下鉄などシールドトンネルの骨組みとして使用されます。当社東京工場、大阪工場においては、『鋼製セグメントの製造』に関して、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証を取得しています。また、上記2工場および当社名古屋工場は、(社)日本下水道協会の認定工場となっています。

※2「袋付セグメント」は、スチールセグメントの外面にナイロン製の袋を取り付けたものです。主にシールドトンネル工事の曲線部で使用され、施工時にグラウト材で袋を膨らまし、外周地盤とスチールセグメントとの隙間を塞ぐことでスチールセグメントを固定し、トンネルを掘削するシールドマシンの曲線部でのスムーズな推進を可能とします。

※3「ソイルセメント柱列壁工法」は、土留め工事の中で広く普及している工法の一つです。同工法では、地面にドリルで掘削した穴にセメントミルクを注入、存置する土とセメントミルクを攪拌した後、その中に鋼材を建て込み、地中に連続したセメントの柱（壁）を構築する工法です。

※4「GSS工法」（ジェコソイルシステム工法）は、土留め工事のひとつであるソイルセメント柱列壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした新工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しています。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して△217百万円減少（△8.3%）し、2,404百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を1,404百万円確保したものの、仕入債務の減少額が売上債権の減少額を上回ったことに加え、前連結会計年度の法人税等の支払額が1,251百万円となったことにより、△9百万円（前年同期221百万円）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△181百万円（前年同期△280百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が179百万円となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△28百万円（前年同期681百万円）となりました。これは主に、運転資金の一部として短期借入金が300百万円増加した一方、配当金327百万円を支払ったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### a 製作加工及び修理実績

当中間連結会計期間の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

区分		金額（百万円）	前年同期比（％）
製作・加工	建設仮設材	424	△46.3
	製品	3,603	18.2
	小計	4,027	5.0
修理	建設仮設材	924	4.0
合計		4,951	4.8

#### b 工事施工実績

当中間連結会計期間の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
杭打抜工事、山留架設工事等	6,248	13.0

### (2) 受注状況

受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工、その他鋼製加工製品について当中間連結会計期間の受注状況は以下のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
製品	3,871	△18.3	4,543	11.6

### (3) 取引形態別売上実績

当中間連結会計期間の取引形態別売上実績を販売価格により示せば次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において総売上高に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
販売	26,364	△6.0
賃貸	10,874	3.9
工事	6,248	13.0
修理等	4,187	3.6
合計	47,673	△0.9

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社では、近年対策が急がれている環境問題に対応した事項、仮設工事の周辺事業分野でのニーズに対応する事項に、積極的に研究開発活動を行っております。その研究開発活動の基本方針および目的は以下に掲げるとおりであります。

1. 新商品・新工法の研究開発を通じ、得意先への要望に応え、新たな需要を産み出す。
2. 既存の商品・工法・生産方法を改良、改善することにより、他社との選別化を図る。
3. 既存製品の改良、改善および研究開発活動の成果に対する拡販活動を活発にする。

なお、当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	—
計	36,436,125	36,436,125	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	36,436	—	4,398	—	4,596

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	14,298	39.24
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	7,195	19.75
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	999	2.74
ジェコス社員持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	991	2.71
ジェコス取引先持株会	東京都中央区日本橋小網町6番7号	846	2.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	675	1.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	563	1.54
J F E 商事石油販売株式会社	岡山県倉敷市水島西通1丁目1938番地1	523	1.43
J F E 商事コイルセンター 株式会社	横浜市金沢区鳥浜町7番地	511	1.40
シービーエヌワイ ディエフ エイ インターナショナル キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	453	1.24
計	—	27,052	74.25

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,331,200	363,312	—
単元未満株式	普通株式 88,025	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	36,436,125	—	—
総株主の議決権	—	363,312	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,900株(議決権69個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 小網町6番7号	16,900	—	16,900	0.05
計	—	16,900	—	16,900	0.05

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	703	714	721	725	684	655
最低(円)	663	676	675	665	611	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は次のとおりであります。

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	齋藤 恂	平成19年6月30日(逝去)

## 第5【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,289		2,412		2,629	
受取手形及び 売掛金	※4	31,762		30,006		34,771	
たな卸資産		25,715		26,706		26,844	
その他	※3	2,077		1,898		2,290	
貸倒引当金		△379		△505		△460	
流動資産合計		61,465	72.2	60,517	71.4	66,075	73.1
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
賃貸用 建設機械		1,625		1,186		1,387	
建物及び 構築物		3,790		3,663		3,744	
土地		13,618		13,671		13,661	
その他		1,402	24.0	1,254	19,774	1,331	20,123
無形固定資産		229	0.3	225	0.3	250	0.2
投資その他の 資産							
投資有価証券		1,192		2,403		2,125	
その他		2,844		3,142		2,726	
貸倒引当金		△1,006	3.6	△1,350	4,194	△926	3,925
固定資産合計		23,694	27.8	24,193	28.6	24,297	26.9
資産合計		85,159	100.0	84,710	100.0	90,372	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
支払手形及び 買掛金		30,660		29,781		35,394	
短期借入金		14,850		17,550		17,250	
一年内返済予定の 長期借入金		3,900		—		—	
引当金		710		680		913	
その他		3,829		3,603		4,123	
流動負債合計		53,949	63.3	51,614	60.9	57,680	63.8
II 固定負債							
長期借入金		—		600		600	
再評価に係る 繰延税金負債		2,212		2,210		2,212	
退職給付引当金	593		434		503		
役員退職慰労 引当金	303		344		324		
その他	295		254		290		
固定負債合計	3,403	4.0	3,842	4.6	3,930	4.3	
負債合計	57,352	67.3	55,456	65.5	61,610	68.2	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	4,398	5.2	4,398	5.2	4,398	4.9	
資本剰余金	4,596	5.4	4,596	5.4	4,596	5.1	
利益剰余金	20,484	24.1	21,852	25.8	21,528	23.8	
自己株式	△7	△0.0	△9	△0.0	△8	△0.0	
株主資本合計	29,470	34.6	30,836	36.4	30,513	33.8	
II 評価・換算 差額等							
その他有価証券 評価差額金	219	0.3	297	0.3	126	0.1	
繰延ヘッジ損益	△7	△0.0	—	—	—	—	
土地再評価差額金	△1,876	△2.2	△1,879	△2.2	△1,876	△2.1	
評価・換算 差額等合計	△1,664	△2.0	△1,582	△1.9	△1,750	△1.9	
純資産合計	27,806	32.7	29,254	34.5	28,762	31.8	
負債純資産合計	85,159	100.0	84,710	100.0	90,372	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			48,084	100.0		47,673	100.0		101,860	100.0
II 売上原価			40,162	83.5		39,664	83.2		85,166	83.6
売上総利益			7,922	16.5		8,009	16.8		16,694	16.4
III 販売費及び 一般管理費										
貸倒引当金 繰入額		29			115			151		
給与諸手当		2,007			2,041			4,520		
賞与引当金 繰入額		483			501			673		
退職給付費用		141			130			279		
賃借料		448			468			910		
減価償却費		202			211			424		
その他		2,525	5,835	12.1	2,600	6,066	12.7	5,186	12,142	11.9
営業利益			2,087	4.3		1,943	4.1		4,552	4.5
IV 営業外収益										
受取利息		2			3			4		
受取配当金		5			6			23		
受取保険金		10			—			—		
会員権貸倒 引当金戻入額		12			—			—		
損害賠償金 収入		—			10			—		
持分法による 投資利益		44			54			93		
その他		16	89	0.2	28	101	0.2	42	161	0.2
V 営業外費用										
支払利息		90			123			200		
手形売却損		30			48			68		
その他		0	120	0.2	31	202	0.4	1	270	0.3
経常利益			2,055	4.3		1,843	3.9		4,444	4.4
VI 特別利益										
固定資産 売却益		4			—			4		
関係会社 株式売却益		—			—			3		
会員権貸倒 引当金戻入額		—			—			20		
退職給付引当金 戻入益		2			—			4		
前期修正益		10			—			10		
その他		3	19	0.0	—	—	—	3	43	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
固定資産処分損	※1	14		—		55	
会員権処分損		7		—		7	
投資有価証券 評価損		—		63		1	
減損損失	※2	—		5		—	
貸倒引当金 繰入額		—		370		—	
工事損失 引当金繰入額		70		—		70	
その他		7	98	—	438	16	150
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,976	4.1			4,337
法人税、住民税 及び事業税		547		619		1,757	
法人税等調整額		366	914	1.9	137	292	2,049
中間 (当期) 純利益			1,062	2.2			2,287

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,398	4,596	19,693	△6	28,680
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△219		△219
役員賞与の支給			△52		△52
中間純利益			1,062		1,062
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	791	△1	791
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,398	4,596	20,484	△7	29,470

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	308	—	△1,876	△1,568	27,112
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△219
役員賞与の支給					△52
中間純利益					1,062
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△89	△7	—	△96	△96
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△89	△7	—	△96	694
平成18年9月30日残高 (百万円)	219	△7	△1,876	△1,664	27,806

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,398	4,596	21,528	△8	30,513
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△328		△328
減損処理による 土地再評価差額金の取崩			3		3
中間純利益			649		649
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	324	△1	323
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,398	4,596	21,852	△9	30,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	126	△1,876	△1,750	28,762
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△328
減損処理による 土地再評価差額金の取崩				3
中間純利益				649
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	171	△3	168	168
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	171	△3	168	491
平成19年9月30日残高 (百万円)	297	△1,879	△1,582	29,254

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,398	4,596	19,693	△6	28,680
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△401		△401
役員賞与の支給(注2)			△52		△52
当期純利益			2,287		2,287
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,835	△2	1,833
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,398	4,596	21,528	△8	30,513

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	308	△1,876	△1,568	27,112
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△401
役員賞与の支給(注2)				△52
当期純利益				2,287
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△183	—	△183	△183
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△183	—	△183	1,650
平成19年3月31日残高 (百万円)	126	△1,876	△1,750	28,762

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における配当金支払額 219百万円

平成18年11月22日開催の取締役会決議における配当金支払額 182百万円

(注2) 前連結会計年度に係る利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,976	1,404	4,337
2 減価償却費		530	523	1,099
3 減損損失		—	5	—
4 貸倒引当金の増加額 または減少額 (△)		△36	476	1
5 賞与引当金の増加額 または減少額 (△)		△190	△183	22
6 退職給付引当金等の増加額 または減少額 (△)		△110	△49	△179
7 役員賞与引当金の増加額 または減少額 (△)		—	△50	50
8 工事損失引当金の増加額 または減少額 (△)		70	—	11
9 受取利息及び受取配当金		△7	△9	△27
10 支払利息		90	123	200
11 持分法による投資利益		△44	△54	△93
12 賃貸用建設機械売却損 または売却益 (△)		△6	8	21
13 固定資産処分損		10	—	—
14 投資有価証券評価損		—	63	1
15 関係会社株式売却益		—	—	△3
16 会員権処分損		7	—	7
17 売上債権の減少額 または増加額 (△)		1,274	5,001	△1,879
18 たな卸資産の減少額 または増加額 (△)		753	137	△376
19 その他の流動資産の減少額 または増加額 (△)		△116	△82	△40
20 破産債権、更生債権その他これらに 準ずる債権の減少額 または増加額 (△)		17	△449	59
21 仕入債務の増加額 または減少額 (△)		△2,111	△5,590	2,630
22 未払消費税等の増加額 または減少額 (△)		△79	△17	△46
23 その他の流動負債の増加額 または減少額 (△)		△293	105	△689
24 その他の固定負債の増加額 または減少額 (△)		11	△36	6
25 役員賞与の支払額		△52	—	△52
26 その他		—	11	31
小計		1,692	1,337	5,091
27 利息及び配当金の受取額		9	22	45
28 利息の支払額		△84	△117	△200
29 法人税等の支払額		△1,396	△1,251	△1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー		221	△9	3,006



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△6	△6	△6
2 定期預金の払戻しによる収入		38	6	38
3 賃貸用建設機械の取得による支出		△334	△25	△399
4 賃貸用建設機械の売却による収入		177	21	188
5 その他の有形固定資産の取得 による支出		△146	△179	△394
6 その他の有形固定資産の売却に による収入		9	52	17
7 無形固定資産の取得による支出		△25	△10	△48
8 投資有価証券の取得による支出		△3	△3	△205
9 関係会社株式の取得による支出		—	—	△1,000
10 関係会社株式の売却による収入		—	—	132
11 貸付けによる支出		—	△0	△0
12 貸付金の回収による収入		10	7	18
13 その他の投資による支出		△16	△49	△37
14 その他の投資の回収による収入		17	6	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		△280	△181	△1,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額 (△) または増加額		900	300	3,300
2 長期借入れによる収入		—	—	600
3 長期借入金の返済による支出		—	—	△3,900
4 自己株式の取得による支出		△1	△1	△2
5 配当金の支払額		△218	△327	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー		681	△28	△402
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額または 減少額 (△)		623	△217	963
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,659	2,622	1,659
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		2,282	2,404	2,622

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社13社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、㈱レクノス及び㈱レンタルシステム東北であります。	子会社13社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、㈱レクノス及び㈱レンタルシステム東北であります。	子会社13社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は、㈱レクノス及び㈱レンタルシステム東北であります。
2 持分法の適用に関する事項	下記の関連会社2社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。 協友リース㈱ イースタンリース㈱	下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しており、持分法適用範囲から除外した関連会社はありません。 協友リース㈱	下記の関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。 協友リース㈱ 平成18年12月31日付でイースタンリース㈱の株式を譲渡したため、当連結会計年度末においては、持分法適用会社に該当いたしません。なお、連結損益計算書においては、中間期末日までの持分法投資損益を計上しております。
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。 その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 その他のたな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 建設仮設材 同左 その他のたな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年
賃貸用建設機械	5～9年														
建物及び構築物	10～47年														
賃貸用建設機械	5～9年														
建物及び構築物	10～47年														
賃貸用建設機械	5～9年														
建物及び構築物	10～47年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 —</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。  ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性の評価方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は27,814百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間連結会計期間末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当中間連結会計期間から、「工事損失引当金」を中間連結貸借対照表の流動負債の「引当金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより税金等調整前中間純利益は70百万円減少しております。</p>	—	<p>当連結会計年度末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当連結会計年度から、「工事損失引当金」を連結貸借対照表の流動負債に計上しております。</p> <p>なお、これにより税金等調整前当期純利益は11百万円減少しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,284百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 130百万円</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が983百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,793百万円であります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 443百万円 支払手形 2,590百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,910百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 160百万円</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が881百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,390百万円であります。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 102百万円 支払手形 1,275百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,070百万円</p> <p>2 裏書手形譲渡高 216百万円</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,149百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,973百万円であります。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。当連結会計年度末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 872百万円 支払手形 2,382百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>及び備品</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table> <p>※2 —</p>	賃貸用建設機械	4 百万円	建物及び構築物	0	機械装置及び	5	運搬具		工具、器具	5	及び備品		<hr/>		計	14	<p>※1 —</p> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産、賃貸用不動産および遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、グルーピングの方法として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産および遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5	<p>※1 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃貸用建設機械</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>及び備品</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table> <p>※2 —</p>	賃貸用建設機械	33 百万円	建物及び構築物	3	機械装置及び	10	運搬具		工具、器具	9	及び備品		<hr/>		計	55
賃貸用建設機械	4 百万円																																									
建物及び構築物	0																																									
機械装置及び	5																																									
運搬具																																										
工具、器具	5																																									
及び備品																																										
<hr/>																																										
計	14																																									
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																							
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5																																							
賃貸用建設機械	33 百万円																																									
建物及び構築物	3																																									
機械装置及び	10																																									
運搬具																																										
工具、器具	9																																									
及び備品																																										
<hr/>																																										
計	55																																									



## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間  
 (自 平成18年4月1日  
 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	36,436,125株	—株	—株	36,436,125株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	13,141株	1,026株	—株	14,167株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日予定日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	182	利益剰余金	5円	平成18年 9月30日	平成18年 12月1日

当中間連結会計期間  
(自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	36,436,125株	一株	一株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	15,748株	1,190株	一株	16,938株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	328	9円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	182	利益剰余金	5円	平成19年 9月30日	平成19年 11月26日

前連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	36,436,125株	一株	一株	36,436,125株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	13,141株	2,607株	一株	15,748株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	6円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	182	5円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	9円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(注) 第40期記念配当3円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 2,289百万円	現金及び預金勘定 2,412百万円	現金及び預金勘定 2,629百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 8百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 8百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 8百万円
現金及び現金同等物 2,282百万円	現金及び現金同等物 2,404百万円	現金及び現金同等物 2,622百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>18,333</td> <td>6,127</td> <td>12,207</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>1,868</td> <td>517</td> <td>1,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,202</td> <td>6,643</td> <td>13,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	18,333	6,127	12,207	機械装置及 び運搬具	1,868	517	1,352	合計	20,202	6,643	13,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>21,405</td> <td>8,516</td> <td>12,889</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>2,038</td> <td>771</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,443</td> <td>9,287</td> <td>14,156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	21,405	8,516	12,889	機械装置及 び運搬具	2,038	771	1,267	合計	23,443	9,287	14,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>21,100</td> <td>7,507</td> <td>13,593</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>1,981</td> <td>628</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,081</td> <td>8,135</td> <td>14,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	21,100	7,507	13,593	機械装置及 び運搬具	1,981	628	1,354	合計	23,081	8,135	14,946
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	18,333	6,127	12,207																																															
機械装置及 び運搬具	1,868	517	1,352																																															
合計	20,202	6,643	13,558																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	21,405	8,516	12,889																																															
機械装置及 び運搬具	2,038	771	1,267																																															
合計	23,443	9,287	14,156																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	21,100	7,507	13,593																																															
機械装置及 び運搬具	1,981	628	1,354																																															
合計	23,081	8,135	14,946																																															
② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,940百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,860百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,800百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,940百万円		1年超	10,860百万円		合計	13,800百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,338百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,080百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,418百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,338百万円		1年超	11,080百万円		合計	14,418百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,319百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,887百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,206百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,319百万円		1年超	11,887百万円		合計	15,206百万円																						
1年以内	2,940百万円																																																	
1年超	10,860百万円																																																	
合計	13,800百万円																																																	
1年以内	3,338百万円																																																	
1年超	11,080百万円																																																	
合計	14,418百万円																																																	
1年以内	3,319百万円																																																	
1年超	11,887百万円																																																	
合計	15,206百万円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,596百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,423百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>188百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,596百万円		減価償却費相当額	1,423百万円		支払利息相当額	188百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,958百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,714百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>220百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,958百万円		減価償却費相当額	1,714百万円		支払利息相当額	220百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,414百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,034百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>398百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,414百万円		減価償却費相当額	3,034百万円		支払利息相当額	398百万円																						
支払リース料	1,596百万円																																																	
減価償却費相当額	1,423百万円																																																	
支払利息相当額	188百万円																																																	
支払リース料	1,958百万円																																																	
減価償却費相当額	1,714百万円																																																	
支払利息相当額	220百万円																																																	
支払リース料	3,414百万円																																																	
減価償却費相当額	3,034百万円																																																	
支払利息相当額	398百万円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、満期保有目的の債券は保有していないため、該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	328	690	362	1,270	1,760	491	1,330	1,537	208
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
①国債 地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	328	690	362	1,270	1,760	491	1,330	1,537	208

(注) その他有価証券で時価のある株式について以下のとおり減損処理を行っております。

前中間連結会計期間 一百万円

当中間連結会計期間 63百万円

前連結会計年度 1百万円

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、中間決算日（決算日）、中間決算日後（決算日後）における市場価格の推移および市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、中間決算日後（決算日後）おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	44	242	242

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

中間連結財務諸表提出会社は、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。また、連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質及びエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	763.45円	803.25円	789.73円
1株当たり 中間(当期)純利益	29.16円	17.82円	62.80円
1株当たり中間 (当期)純利益 の算定上の基礎	中間純利益 1,062百万円 普通株主に 帰属しない金額 一) 一百万円 <hr/> 普通株式に係る 中間純利益 1,062百万円 期中平均株式数 36,423千株 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第4号)が平成18年1月31 日付で改正されたことに伴い、当中 間連結会計期間から繰延ヘッジ損益 の金額を普通株式に係る中間期末の 純資産額に含めております。 なお、これによる当中間連結会計 期間末における1株当たりの純資産 額にあたる影響は軽微でありま す。	中間純利益 649百万円 普通株主に 帰属しない金額 一百万円 <hr/> 普通株式に係る 中間純利益 649百万円 期中平均株式数 36,420千株	当期純利益 2,287百万円 普通株主に 帰属しない金額 一百万円 <hr/> 普通株式に係る 当期純利益 2,287百万円 期中平均株式数 36,422千株
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	新株予約権等潜在株式がないため、 記載しておりません。	同左	同左

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金			1,030		1,195		1,011
受取手形	※4		9,267		6,788		10,412
売掛金			20,712		21,615		22,398
たな卸資産			25,640		26,628		26,775
その他	※3		2,745		2,563		2,939
貸倒引当金			△644		△780		△721
流動資産合計			58,751	72.6	58,008	72.0	62,814
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
土地		13,283		13,335		13,326	
その他		5,052	18,335	22.6	4,567	17,902	22.2
無形固定資産			203	0.3	198	0.3	224
投資その他の資産							
投資有価証券		1,220		2,451		2,227	
その他		3,216		3,054		2,887	
貸倒引当金		△760	3,675	4.5	△1,084	4,421	5.5
固定資産合計			22,213	27.4	22,521	28.0	22,783
資産合計			80,964	100.0	80,529	100.0	85,597



区分	注記事項	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※4	11,593		7,391		10,829	
買掛金		17,265		20,846		22,595	
短期借入金		14,850		17,550		17,250	
一年内返済予定の 長期借入金		3,900		—		—	
未払法人税等		438		511		991	
引当金		594		560		791	
その他	※2	2,999		2,710		2,600	
流動負債合計		51,638	63.8	49,568	61.6	55,057	64.3
II 固定負債							
長期借入金		—		600		600	
再評価に係る 繰延税金負債		2,212		2,210		2,212	
退職給付引当金		540		372		446	
役員退職慰労 引当金		202		231		220	
その他		276		242		272	
固定負債合計		3,229	4.0	3,655	4.5	3,750	4.4
負債合計		54,867	67.8	53,223	66.1	58,807	68.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		4,398	5.4	4,398	5.5	4,398	5.1
資本剰余金							
資本準備金		4,596	5.7	4,596	5.7	4,596	5.4
利益剰余金							
(1) 利益準備金		490		490		490	
(2) その他 利益剰余金							
買換資産 特定積立金		44		44		44	
特別償却 準備金		7		1		2	
別途積立金		16,838		18,438		16,838	
繰越利益剰余金		1,395	23.2	928	24.7	2,180	22.8
自己株式		△7	△0.0	△9	△0.0	△8	△0.0
株主資本合計		27,760	34.3	28,885	35.9	28,539	33.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		220	0.2	299	0.4	128	0.2
繰延ヘッジ損益		△7	△0.0	—	—	—	—
土地再評価差額金		△1,876	△2.3	△1,879	△2.4	△1,876	△2.2
評価・換算差額等 合計		△1,663	△2.1	△1,580	△2.0	△1,748	△2.0
純資産合計		26,096	32.2	27,306	33.9	26,790	31.3
負債純資産合計		80,964	100.0	80,529	100.0	85,597	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			43,285	100.0		42,911	100.0		91,481	100.0
II 売上原価			37,172	85.9		36,651	85.4		78,794	86.1
売上総利益			6,114	14.1		6,259	14.6		12,687	13.9
III 販売費及び一般管理費			4,344	10.0		4,520	10.5		9,043	9.9
営業利益			1,770	4.1		1,739	4.1		3,644	4.0
IV 営業外収益										
受取利息		15			11			26		
その他		129	145	0.3	177	188	0.4	177	204	0.2
V 営業外費用										
支払利息		89			122			199		
手形売却損		30			48			68		
その他		0	119	0.3	12	182	0.4	0	268	0.3
経常利益			1,795	4.1		1,745	4.1		3,579	3.9
VI 特別利益	※2		0	0.0		—	—		113	0.1
VII 特別損失	※3 ※4		87	0.2		438	1.1		109	0.1
税引前中間 (当期) 純利益			1,709	3.9		1,307	3.0		3,583	3.9
法人税、住民税 及び事業税		421			523			1,390		
法人税等調整額		350	771	1.8	111	634	1.4	293	1,683	1.8
中間 (当期) 純利益			938	2.1		672	1.6		1,900	2.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金								利益剰余 金合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				買換資産 特定積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,398	4,596	490	45	21	15,338	2,204	18,099	△6	27,085	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注1)							△219	△219		△219	
役員賞与の支給(注1)							△44	△44		△44	
買換資産特定積立金取崩 (注2)				△0			0	－		－	
特別償却準備金取崩(注3)					△15		15	－		－	
別途積立金の積立(注1)						1,500	△1,500	－		－	
中間純利益							938	938		938	
自己株式の取得									△1	△1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	△0	△15	1,500	△810	675	△1	674	
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,398	4,596	490	44	7	16,838	1,395	18,774	△7	27,760	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	305	－	△1,876	△1,571	25,515
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△219
役員賞与の支給(注1)					△44
買換資産特定積立金取崩 (注2)					－
特別償却準備金取崩(注3)					－
別途積立金の積立(注1)					－
中間純利益					938
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△86	△7	－	△93	△93
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△86	△7	－	△93	582
平成18年9月30日残高 (百万円)	220	△7	△1,876	△1,663	26,096

(注1) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 0百万円  
当中間会計期間における取崩額 0百万円

(注3) 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 10百万円  
当中間会計期間における取崩額 5百万円

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
				買換資産 特定積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,398	4,596	490	44	2	16,838	2,180	19,554	△8	28,539
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△328	△328		△328
買換資産特定積立金取崩				△0			0	—		—
特別償却準備金取崩					△1		1	—		—
別途積立金の積立						1,600	△1,600	—		—
減損処理による土地再評価 差額金の取崩							3	3		3
中間純利益							672	672		672
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△0	△1	1,600	△1,251	348	△1	347
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,398	4,596	490	44	1	18,438	928	19,901	△9	28,885

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	128	△1,876	△1,748	26,790
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△328
買換資産特定積立金取崩				—
特別償却準備金取崩				—
別途積立金の積立				—
減損処理による土地再評価 差額金の取崩				3
中間純利益				672
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	172	△3	169	169
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	172	△3	169	515
平成19年9月30日残高 (百万円)	299	△1,879	△1,580	27,306

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金								利益剰余 金合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				買換資産 特定積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,398	4,596	490	45	21	15,338	2,204	18,099	△6	27,085	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注1）							△401	△401		△401	
役員賞与の支給（注2）							△44	△44		△44	
買換資産特定積立金取崩 （注3）				△1			1	－		－	
特別償却準備金取崩（注4）					△20		20	－		－	
別途積立金の積立（注2）						1,500	△1,500	－		－	
当期純利益							1,900	1,900		1,900	
自己株式の取得									△2	△2	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	△1	△20	1,500	△24	1,455	△2	1,453	
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,398	4,596	490	44	2	16,838	2,180	19,554	△8	28,539	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	305	△1,876	△1,571	25,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注1）				△401
役員賞与の支給（注2）				△44
買換資産特定積立金取崩 （注3）				－
特別償却準備金取崩（注4）				－
別途積立金の積立（注2）				－
当期純利益				1,900
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△178	－	△178	△178
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△178	－	△178	1,276
平成19年3月31日残高 (百万円)	128	△1,876	△1,748	26,790

（注1） 平成18年6月29日開催の株主総会決議における配当金支払額 219百万円

平成18年11月22日開催の取締役会決議における配当金支払額 182百万円

（注2） 前事業年度に係る利益処分項目であります。

（注3） 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 0百万円

当事業年度における取崩額 0百万円

（注4） 平成18年6月29日開催の株主総会決議における取崩額 10百万円

当事業年度における取崩額 10百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法による減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 鋼製山留材、覆工板等については、移動平均法による原価法 スチールセグメント、H形支保工等の個別受注品については、個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 同左</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ19百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 —</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左



	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引 の方針およびリスク管理に必要な 事項等を定めた「金利スワップ取 引管理規則」に基づき、ヘッジ対 象に係る金利変動リスクを一定の 範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計を半期 ごとに比較し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有効性を評価 しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとし ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引 の方針及びリスク管理に必要な事 項等を定めた「金利スワップ取引 管理規則」に基づき、ヘッジ対象 に係る金利変動リスクを一定の範 囲内でヘッジすることとしており ます。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の累計を半期 ごとに比較し、両者の変動額等を 基礎にして、ヘッジ有効性を評価 することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務 諸表）作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は26,103百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、販売費及び一般管理費が50百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間会計期間末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当中間会計期間から、「工事損失引当金」を中間貸借対照表の流動負債の「引当金」に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより税引前中間純利益は70百万円減少しております。</p>	—	<p>当事業年度末における請負工事において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、当事業年度から、「工事損失引当金」を貸借対照表の流動負債に計上しております。</p> <p>なお、これにより税引前当期純利益は11百万円減少しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,521百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が983百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,793百万円であります。</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。当中間会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 437百万円 支払手形 2,604百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,001百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が881百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,390百万円であります。</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。当中間会計期間末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 139百万円 支払手形 1,278百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,180百万円</p> <p>※2 —</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,149百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は5,973百万円であります。</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。当期末日(金融機関休業日)が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 914百万円 支払手形 2,400百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 減価償却額</p> <p>有形固定資産 290百万円</p> <p>無形固定資産 33</p> <p>※2 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>※3 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産処分損</p> <p style="text-align: right;">10 百万円</p> <p>会員権処分損</p> <p style="text-align: right;">7</p> <p>工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">70</p> <p>※4 -</p>	<p>1 減価償却額</p> <p>有形固定資産 280百万円</p> <p>無形固定資産 34</p> <p>※2 特別利益の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>※3 特別損失の主な内訳</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p style="text-align: right;">63百万円</p> <p>減損損失</p> <p style="text-align: right;">5</p> <p>貸倒引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">370</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産、賃貸用不動産および遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、グルーピングの方法として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産および遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5	<p>1 減価償却額</p> <p>有形固定資産 594百万円</p> <p>無形固定資産 73</p> <p>※2 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>関係会社株式売却益</p> <p style="text-align: right;">92</p> <p>会員権貸倒引当金戻入額</p> <p style="text-align: right;">20</p> <p>※3 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産処分損</p> <p style="text-align: right;">30百万円</p> <p>会員権処分損</p> <p style="text-align: right;">7</p> <p>投資有価証券評価損</p> <p style="text-align: right;">1</p> <p>工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">70</p> <p>※4 -</p>
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)							
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間  
(自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	13,141株	1,026株	一株	14,167株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間  
(自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	15,748株	1,190株	一株	16,938株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加株式 数	当事業年度減少株式 数	当事業年度末 株式数
普通株式	13,141株	2,607株	一株	15,748株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>17,346</td> <td>5,442</td> <td>11,903</td> </tr> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>1,700</td> <td>433</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,046</td> <td>5,875</td> <td>13,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	17,346	5,442	11,903	機械 及び装置	1,700	433	1,267	合計	19,046	5,875	13,170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>20,562</td> <td>7,920</td> <td>12,641</td> </tr> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>1,843</td> <td>675</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,404</td> <td>8,596</td> <td>13,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	20,562	7,920	12,641	機械 及び装置	1,843	675	1,167	合計	22,404	8,596	13,809	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>20,137</td> <td>6,799</td> <td>13,338</td> </tr> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>1,814</td> <td>547</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,951</td> <td>7,345</td> <td>14,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用 建設機械	20,137	6,799	13,338	機械 及び装置	1,814	547	1,267	合計	21,951	7,345	14,605
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	17,346	5,442	11,903																																															
機械 及び装置	1,700	433	1,267																																															
合計	19,046	5,875	13,170																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間会計 期間末残 高相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	20,562	7,920	12,641																																															
機械 及び装置	1,843	675	1,167																																															
合計	22,404	8,596	13,809																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
賃貸用 建設機械	20,137	6,799	13,338																																															
機械 及び装置	1,814	547	1,267																																															
合計	21,951	7,345	14,605																																															
② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,674百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,725百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,399百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,674百万円		1年超	10,725百万円		合計	13,399百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,205百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,875百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,080百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,205百万円		1年超	10,875百万円		合計	14,080百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,113百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,746百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,859百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,113百万円		1年超	11,746百万円		合計	14,859百万円																						
1年以内	2,674百万円																																																	
1年超	10,725百万円																																																	
合計	13,399百万円																																																	
1年以内	3,205百万円																																																	
1年超	10,875百万円																																																	
合計	14,080百万円																																																	
1年以内	3,113百万円																																																	
1年超	11,746百万円																																																	
合計	14,859百万円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,438百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,277百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>179百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,438百万円		減価償却費相当額	1,277百万円		支払利息相当額	179百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,802百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,585百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>213百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,802百万円		減価償却費相当額	1,585百万円		支払利息相当額	213百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,115百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,757百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>382百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,115百万円		減価償却費相当額	2,757百万円		支払利息相当額	382百万円																						
支払リース料	1,438百万円																																																	
減価償却費相当額	1,277百万円																																																	
支払利息相当額	179百万円																																																	
支払リース料	1,802百万円																																																	
減価償却費相当額	1,585百万円																																																	
支払利息相当額	213百万円																																																	
支払リース料	3,115百万円																																																	
減価償却費相当額	2,757百万円																																																	
支払利息相当額	382百万円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則第36条の3ただし書きおよび同規則第52条の2第6項の規定により、1株当たり情報の記載を省略しております。

## (2)【その他】

平成19年11月22日開催の取締役会において、定款第36条の規定に基づき、平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を次のとおり行う旨決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………182百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 5円
- ③ 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成19年11月26日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |        |   |            |                         |
|-------------------------|--------|---|------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度   | 自 | 平成18年4月1日  | 平成19年6月28日              |
|                         | (第40期) | 至 | 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出。              |
| (2) 臨時報告書               |        |   |            | 平成19年7月6日<br>関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。